

早稲田大学 大学院法学研究科
2022年度 修士課程入学試験問題（国内受験）
【専修科目】

民事法学専攻

商 法

次の各問から一問を選び、答えなさい。

1. A株式会社は、資本金1億円の取締役会設置会社であり、監査役設置会社であるが、創業者である代表取締役Bがワンマン経営を行っている。B以外の取締役C～Fのうち、Cは経理担当の専務取締役、D、Eは使用人兼務取締役、Fは社外取締役であるが、C～Eは取締役会でBに異論を唱えたことがなかったし、Fは取締役会に出席したこともなかった。A社の業績が悪化したため、BはCに命じて、減価償却の方法を変えたり、更には関連会社に在庫商品を売却する等の方法により、分配可能利益を計上し配当を行ったが、監査役のGは、監査報告書にこれらの計算書類が適正である旨を記載した。資金繰りの苦しくなったA社は、金融を得るために手形を多数振り出した。金融業者のHは、同計算書類に基づくA社の貸借対照表の公告や、A社に関する企業情報紙の記事を見て、A社には信用力があると判断し、A社が振り出した手形を割引取得した。ところがA社は倒産し、H所有の上記手形は不渡りになり、Hは損害を被った。Hは誰に対しいかなる請求を行うことができるか。

設例中の事実だけでは解答が一義的に決まらない場合は、事実を仮定して答えよ。全ての論点につき判例・学説を引用して解答されたい。

2. 合併比率に不公正が生じた場合における株主の救済方法について論じなさい。

3. 船荷証券の正当な証券所持人ではない者に「保証渡し」をした国際海上物品運送人の、船荷証券所持人に対する責任について、問題となりうる諸問題を指摘し、それぞれについてあなたの考えを述べなさい。

以 上

答案の書き方（横書） 「六法」の使用を（認める）